

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		要保護児童支援ネットワーク				所管	区民部 子育て支援課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	188	計画事業名	要保護児童支援ネットワーク		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1) 安心して子育てできる環境づくり					[事業開始] 平成 1 3 年度	
		[施策] ④ 子どもの健やかな育ちの支援[65]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区要保護児童支援ネットワーク設置要綱			
	事業対象	0歳～18歳までの虐待などの要保護児童及び家庭						
	事業目的	児童虐待や不登校、非行、身心に障害がある子どもや養育が困難な家庭などの要保護児童及びその保護者に対して、台東区要保護児童支援ネットワークを設置し、関係機関との緊密な連携をすることによって支援する。						
	事業内容	・台東区要保護児童支援ネットワークの運営 ・要保護児童及び保護者に対する相談・支援 ・児童虐待防止・要保護児童等に関する啓発活動の実施 ・子育てに悩む親を対象としたグループカウンセリングの実施 ・養育家庭体験発表会の実施 ・虐待通告等の受付窓口である「24時間受付電話」の設置運営						
委託の有無	一部委託		委託内容	24時間受付電話の夜間・休日受付を委託している。				
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	関係者会議の回数 (回)		550	477	604	563	
		要保護児童への対応延件数 (回)		30,000	10,963	27,242	31,615	
	成果指標	新規要保護相談(虐待等)件数 (件)		700	648	624	746	
		継続支援を要する要保護児童数 (人)		600	437	541	628	
	決算額 (単位：千円)				9,609	14,223	14,128	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			35,722	35,177	37,194	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			469	1,173	614	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			1,069	1,198	1,289	
		総経費			37,260	37,548	39,097	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			6,188	9,184	8,186			
一般財源 (区負担額)			31,072	28,364	30,911			
前年度から改善した事項		相談先紹介カードを作成し、区立小学校の全児童及び区立中学校の全生徒対象に配布した。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	4	児童虐待は発生予防から児童の自立支援に至るまで迅速にかつ連続した対応が必要である。その調整機関としての機能は重要であり、必要である。					
	効率性	3	相談ケースの増加に伴い、訪問や面接また事務作業量も増えている。そのような状況のもと、限られた数の職員で、関係機関と連携をとりながら対応している。					
	手段の適切性	3	支援ネットワーク会議によって関係機関との情報交換を密に行っている。関係機関と協力し継続的な支援を行うことは適切なことである。 ケース管理をシステムで行っていないため、ケース管理や事務作業を効率的に行う必要がある。					
	目的達成度	4	相談ケースは昨年度より増加している。各機関からの連携により情報の集約が出来、迅速な対応に結びついている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
要保護児童に、迅速で的確に対応していくためには情報や対応状況の適切な管理が必要不可欠である。このため、増加する要保護児童に対応するためのケース管理をシステム化する必要がある。 また、機能強化を図るため、児童相談所への職員派遣研修等も必要である。							拡大	